

要 旨

本論文の目的は、東北大学史料館が抱えている問題箇所の把握とそれに伴う事前対策を明らかにし、地震災害発生時の対応と円滑な通常業務への移行方法について検討することである。そのために、東日本大震災以降の地震災害による学内の被害やその後作成された東北大学の防災対策を整理すると同時に、防災・減災対策として現状どのような解決策が考えられるのかを明らかにした。

第1章では、まず東北大学の防災対策を考える上で大きな転機となった2011（平成23）年3月11日に起きた東日本大震災（マグニチュード9.0）の被害状況を確認した。そして、震災の経験を活かす形で2016（平成28）年に策定された「国立大学法人東北大学本部事務機構防災・業務継続計画」（略称、本部BCP）の内容について論じた。災害発生時と平時の防災計画の柱となるのがBCPに当たるわけだが、現時点で史料館のBCPは作成されておらず、本部BCPの中にも法人文書の管理に関する文言は盛り込まれていない。

第2章では、冒頭で史料館の施設概要にふれた上で、史料館における災害対策の現状と課題を明らかにするために、東日本大震災と2021（令和3）年2月13日（マグニチュード7.3）、2022（令和4）年3月16日（マグニチュード7.4）に発生した福島県沖地震の3つの地震を材料に考察を行った。まず、大規模地震発生の際、実際に史料館で生じた被害を日誌の記録や写真をもとに分析した。特に大きな被害としては、資料の落下と雨漏りによる破損や水損が起こっており、対策が必要であることがわかった。

第3章では、大地震を想定した災害対策として、まず第2章で明らかにした被害に対する事前対策を考察した。そして、資料落下による破損や雨漏りによる水損被害を防ぐため、揺れが大きく水損の可能性も高い3階から1階への配置換えなどの対策を示した。また、災害発生時に必要になる史料館の外にある各部署の法人文書の被災状況の確認作業についても検討を行った。各部署に移管作業で訪問する際に、地震への備えを議論しておくことや、書庫内をチェックし危険な箇所の改善を求めることなどを示した。さらに、本部BCPの中に法人文書の管理に関する記述を盛り込む案にも言及したが、対策として有効に機能するよう、今後の議論が必要とした。そして最後に、これまでの内容をふまえ、災害発生時の史料館スタッフが取るべき行動をまとめた試案を提示した。